



2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェーブ
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 邦光
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 藤澤 由裕 TEL 03-6222-7015
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 2021年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の業績 (2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	11,187	2.4	1,130	9.1	1,171	9.0	840	10.4
2020年6月期	10,920	4.6	1,036	12.5	1,074	12.7	762	11.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	31.98	—	11.6	10.8	10.1
2020年6月期	29.00	—	11.4	10.4	9.5

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 5百万円 2020年6月期 8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	11,140	7,567	67.9	287.85
2020年6月期	10,552	6,983	66.2	265.55

(参考) 自己資本 2021年6月期 7,567百万円 2020年6月期 6,983百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	1,700	△742	△292	4,307
2020年6月期	1,547	△752	△407	3,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	262	34.5	3.9
2021年6月期	—	0.00	—	13.00	13.00	341	40.6	4.7
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		39.8	

3. 2022年6月期の業績予想 (2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△4.7	410	1.1	430	2.1	300	5.0	11.41
通 期	12,000	7.3	1,320	16.8	1,360	16.1	940	11.8	35.76

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	26,340,000株	2020年6月期	26,340,000株
②期末自己株式数	2021年6月期	50,051株	2020年6月期	41,651株
③期中平均株式数	2021年6月期	26,294,407株	2020年6月期	26,273,290株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年6月期の国内経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により引続き厳しい状態にあるなかで、基調としては持ち直しているとされています。飲食、宿泊等のサービス消費が低調で、個人消費は足踏み状態になっていますが、今後感染症の影響が収束していけば、経済は成長を続けると予想されています。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、月次の取扱高は増加しており*、大手カード会社のカードショッピングの月次実績も、対前期累計でも増加の傾向が見られます。当社の顧客企業の業績は改善しつつあり、大手のカード会社を中心に、設備投資の趨勢は大きな変化が見られません。

特に大手の企業グループは、決済手段の多様化に対応するばかりでなく、その他の金融サービスを複合的に顧客に提供して、商圏の拡大を狙う動きは顕著であり、この動向は当社にとっても事業機会であるといえます。

例えば、金融業界以外の事業会社が、商圏拡大のために顧客向けに新規に決済サービスや金融サービスを提供しています。また、当社の顧客企業が、スピードある新規サービスの展開を目指して、オンプレミス型と言われる、特定のシステム開発を個別に発注する形式から、いわゆるクラウドサービスを利用する形式の検討を進める等の動きも見られます。

*経済産業省 「特定サービス産業動態統計調査 クレジットカード業」による。

感染症の影響で、在宅勤務やネットショッピング利用の機会は増加しており、個人の消費行動、働き方の変化を追い風にして、クレジットカード決済の普及拡大は、今後も継続するものと見られます。

こうした事業環境において、当社2021年6月期業績は堅調に推移しました。

感染症の影響を受けることもなく、ほぼ当初の予想どおりの業績を達成しました。

カード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担う当社は、社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、社員等の健康状態の把握を行い、テレワークと時差勤務を実施するほか、内外の出張を制限する等の対策を講じてきました。

当期(2020年7月～2021年6月)の売上高は、11,187百万円と、期初予想11,000百万円を上回り、前期実績10,920百万円も上回りました。

営業利益は、1,130百万円と、期初予想1,150百万円を僅かに下回りましたが、前期実績1,036百万円を9.1%上回りました。

経常利益は1,171百万円と、前期実績1,074百万円を9.0%上回りました。当期純利益は840百万円と、前期実績762百万円を10.4%上回りました。

金融業界向けの事業について、大手カード会社やシステムベンダ向けに、カード決済に係るシステムの更新や機能の強化、不正検知システムの構築のための開発業務やハードウェアの販売を手掛けました。

当社が手掛けるシステム開発案件に利用されるハードウェアの販売と、特定の機種の子機の置換えの案件によって、ハードウェアの販売は前期実績を上回りました。主に新規顧客向けの開発案件に利用される他社製品の販売も前期実績を上回りました。クラウドサービス事業も期初計画どおり前期実績を上回っています。システム開発業務の売上高は前期実績を下回りましたが、ハードウェア等の製品販売の増加が補いました。2021年6月期は、比較的大規模な開発案件の予定がなかったため、システム開発業務の売上高の減少は、当初より予定どおりでした。その他のカテゴリは、すべて前期実績を上回りました。

(参考) カテゴリ別売上高 (百万円)

カテゴリ	前事業年度	当事業年度	ストック/フロー
システム開発	5,791	5,272	フロー
保守	1,246	1,357	ストック
当社製品	244	335	フロー
クラウドサービス	828	942	ストック
ハードウェア	1,526	1,638	フロー
他社製品	220	509	フロー
セキュリティ対策製品	1,063	1,131	フロー
計	10,920	11,187	

(注) 各カテゴリについて、定常的に一定規模の売上を計上できる契約形態のものをストックとして表示しています。契約の規模や成立時期が定常的ではないカテゴリをフローとして表示しています。

営業利益は、当初予想 1,150 百万円を僅かに下回りましたが、前期実績を上回りました。

第1四半期(2020年7月～9月)に、クラウドサービス事業において一時的な費用の増加がありましたが、システム開発業務の効率化とその他のカテゴリの増収、情報セキュリティ事業の損益の改善等によって、前期実績 1,036 百万円を上回りました。

当期の業績に、新型コロナウイルス感染症の大きな影響はありませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ 588 百万円増加し、11,140 百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ 594 百万円増加し、6,975 百万円となりました。これは主に、現金及び預金 665 百万円の増加したためです。固定資産は、前事業年度末に比べ 6 百万円減少し、4,164 百万円となりました。これは主に、工具・器具及び備品 205 百万円の増加がありましたが、ソフトウェア 147 百万円の減少及び長期前払費用 71 百万円の減少があったためです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ 3 百万円増加し、3,572 百万円となりました。これは主に、買掛金 196 百万円の減少及び前受金 148 百万円の減少がありましたが、未払法人税等 181 百万円の増加及び未払金 82 百万円の増加があったためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ 584 百万円増加し、7,567 百万円となりました。これは主に、利益剰余金 577 百万円の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4,307 百万円となり、前事業年度末に比べて、665 百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,700 百万円の収入(前事業年度比 9.9%増)となりました。これは全体の事業収支が堅調に推移した結果、税引前当期純利益が 1,166 百万円となり、主に非資金項目である減価償却費 751 百万円の計上があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、742 百万円の支出(前事業年度は 752 百万円の支出)となりました。これは、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出 469 百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、292 百万円の支出(前事業年度は 407 百

万円の支出) となりました。これは主に、配当金の支払額 262 百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	66.2	67.9
時価ベースの自己資本比率(%)	205.1	145.6
債務償還年数(年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16,516.7	65,007.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

2021年8月4日、当社は、中期事業計画を見直し、(新計画)として開示しました。

2021年6月期業績については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けませんでした。当社のシステム開発業務やシステム運用業務の継続性に対する大きな影響はありません。現在のところ当社の生産活動は順調に推移しています。

当社は、当社が提供するシステムを、オンプレミス型に加えてクラウドを利用したサービスも提供できる事業形態へ転換を進めています。従来のオンプレミス型の受託開発は、契約の規模や売上の計上時期が案件によって異なるため、「フロー型」のビジネスに分類されます。一方で、クラウド利用のサービスは、継続的な契約期間内に安定した収益が期待できるビジネスとして「ストック型」と分類されます。

従来の「フロー型」を中心とした収益形態だけでなく、持続的な収益性が期待できる「ストック型」のビジネスを加えることで、安定的な収益基盤の拡大を進めています。

前述のとおり、金融業界以外の事業会社が、商圏拡大のために顧客向けに新規に決済サービスや金融サービスを提供しています。また、当社の顧客企業が、新規事業の迅速な起ち上げのためにクラウドサービスを利用する等の動きも見られます。

こうした状況を機会として、当社は、2024年6月期には、売上高 15,000 百万円、営業利益 2,250 百万円（営業利益率 15.0%）を計画しています。

特に、クラウドサービスは、2022年6月期の収益黒字化の見込みを経て、今後大きな成長を見込んでいます。2024年6月期までに、当社の主要な収益源としての成長が期待できます。

また、当社は、これまで金融業界の開発業務で培った知識と経験を利用して、金融業界以外の企業向けに新製品を開発、新市場の開拓にも挑戦しています。

大量データのリアルタイム、高速処理を基盤にする当社の技術で、異業種の業務における潜在的な課題を発見し、解決することで新市場を開拓し、新しい収益の柱として育成します。

(参考) 中期事業計画
(新計画)

(単位：百万円)

	2021年6月期 (実績)	2022年6月期 (予想)	2023年6月期 (計画)	2024年6月期 (計画)
売上高	11,187	12,000	13,500	15,000
営業利益(率)	1,130 (10.1%)	1,320 (11.0%)	1,750 (13.0%)	2,250 (15.0%)

(旧計画)

(単位：百万円)

	2020年6月期 (実績)	2021年6月期 (予想)	2022年6月期 (計画)	2023年6月期 (計画)
売上高	10,920	11,000	12,000	13,500
営業利益(率)	1,036 (9.5%)	1,150 (10.5%)	1,250 (10.4%)	1,500 (11.1%)

2022年6月期の業績予想は、売上高12,000百万円、営業利益1,320百万円(営業利益率11.0%)です。営業利益は、対前期比16.8%の成長を予想しています。

2022年6月期も、大型の開発案件は見込んでいませんが、既存の顧客を中心に、システム開発業務と製品、商品の販売業務を進めます。開発業務の効率化と品質管理強化を進めて利益率を改善する方針です。

クラウドサービス事業は、売上高を1,130百万円(対前期比20.0%増)と予想します。比較的大型の案件を2021年7月に受注したため、年度下半期から売上に寄与する見通しです。損益は改善し、通期では利益を計上できる見通しです。同事業の売上高は、2023年6月期2,000百万円、2024年6月期2,500百万円と計画されており、中期的な当社利益の成長を牽引する見通しです。

(参考)

(カテゴリ別売上)

(単位：百万円)

	2021年6月期(実績)	2022年6月期(予想)	備考
システム開発	5,272	5,850	システムの受託開発業務に係る売上
保守	1,357	1,440	当社が開発したシステムの保守業務に係る売上
当社製品	335	400	当社製品の販売業務に係る売上
クラウドサービス	942	1,130	当社製システムの期間貸し業務に係る売上
ハードウェア	1,638	1,730	サーバー等ハードウェアの販売業務に係る売上
他社製品	509	250	他社製品の販売業務に係る売上
セキュリティ対策製品	1,131	1,200	当社製、他社製のセキュリティ対策製品の販売業務に係る売上

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

当社は、クレジットカード決済に不可欠な機能を提供するシステムの開発や運用を担っており、その社会的な使命を正しく認識し、業務を継続するために必要な設備や体制を整備しつつ業務を推進しています。

当社の事業所は、本社(東京都中央区)と函館事業所(函館市)にあり、全従業員と当社の開発プロジェクト等に従事する外部協力者が勤務しています。一部の従業員は、顧客の運営する事業所で勤務しています。

当社は、2021年6月末時点で、従業員と外部協力者を含む全員が在宅勤務できる環境を整備しています。本日現在も、一部の従業員は在宅勤務を継続しています。従業員の海外渡航を禁止しており、不要不急の国内出張や会合等も控える方針を継続しています。

当社は、現在まで、事業継続に対する深刻な懸念はなく、重大な悪影響は受けていません。

今後の感染症拡大による当社事業に対する影響について正確に予想することは難しいですが、長期に及んだ場合は、営業活動と生産活動の停滞によって当社の売上高が一時的に減少する可能性があります。また、顧客企業の設備投資計画が減退する等によって、より長期的に当社の売上高が減少する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,864	4,307,699
売掛金	1,720,318	1,698,475
商品及び製品	26,675	9,871
仕掛品	381,557	355,789
原材料及び貯蔵品	5,249	5,517
前渡金	381,282	368,425
前払費用	219,460	227,033
その他	4,830	2,950
流動資産合計	6,381,239	6,975,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	402,210	425,259
減価償却累計額	△199,537	△211,347
建物（純額）	202,672	213,912
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△15,457	△15,653
構築物（純額）	1,022	825
工具、器具及び備品	580,943	866,604
減価償却累計額	△367,320	△447,306
工具、器具及び備品（純額）	213,623	419,297
リース資産	154,235	159,724
減価償却累計額	△117,976	△145,150
リース資産（純額）	36,259	14,573
土地	84,394	84,394
有形固定資産合計	537,972	733,004
無形固定資産		
ソフトウェア	1,262,416	1,124,857
ソフトウェア仮勘定	199,089	189,015
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	1,465,312	1,317,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359,193	1,369,810
関係会社株式	24,680	24,680
従業員に対する長期貸付金	—	1,135
長期前払費用	144,252	72,837
繰延税金資産	248,771	255,097
その他	390,589	390,127
投資その他の資産合計	2,167,487	2,113,688
固定資産合計	4,170,771	4,164,372
資産合計	10,552,011	11,140,135

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,020	430,770
リース債務	29,280	9,787
未払金	92,836	175,407
未払費用	157,946	170,814
未払法人税等	61,971	243,271
前受金	1,381,890	1,233,216
預り金	110,191	117,019
賞与引当金	295,182	348,470
役員賞与引当金	42,682	43,362
その他	151,626	139,427
流動負債合計	2,950,627	2,911,547
固定負債		
リース債務	10,010	6,058
退職給付引当金	490,430	544,834
役員退職慰労引当金	30,052	22,550
資産除去債務	87,421	87,487
固定負債合計	617,914	660,930
負債合計	3,568,542	3,572,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	13,477	13,477
資本剰余金合計	573,099	573,099
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	2,425,372	3,003,359
利益剰余金合計	5,043,372	5,621,359
自己株式	△26,712	△26,712
株主資本合計	6,433,508	7,011,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549,960	556,160
評価・換算差額等合計	549,960	556,160
純資産合計	6,983,469	7,567,656
負債純資産合計	10,552,011	11,140,135

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高		
製品売上高	8,529,159	8,377,550
商品売上高	2,391,689	2,810,129
売上高合計	10,920,848	11,187,679
売上原価		
当期製品製造原価	6,285,862	6,187,694
製品売上原価	6,285,862	6,187,694
商品期首たな卸高	13,119	26,675
当期商品仕入高	1,667,931	1,826,554
合計	1,681,051	1,853,230
商品期末たな卸高	26,675	9,871
商品売上原価	1,654,375	1,843,359
売上原価合計	7,940,237	8,031,053
売上総利益	2,980,611	3,156,625
販売費及び一般管理費	1,944,275	2,026,122
営業利益	1,036,335	1,130,503
営業外収益		
受取利息	55	31
有価証券利息	596	661
受取配当金	44,926	45,219
受取保険金	28,028	—
その他	3,396	5,437
営業外収益合計	77,004	51,349
営業外費用		
支払利息	93	26
コミットメントフィー	3,743	4,689
為替差損	—	1,610
支払補償費	33,679	3,613
その他	996	678
営業外費用合計	38,512	10,618
経常利益	1,074,827	1,171,233
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	—	4,713
特別損失合計	—	4,713
税引前当期純利益	1,074,827	1,166,520
法人税、住民税及び事業税	264,553	334,611
法人税等調整額	48,220	△9,062
法人税等合計	312,774	325,549
当期純利益	762,053	840,970

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	1,564	561,186	18,000	2,600,000	1,900,091	4,518,091	△14,955
当期変動額									
剰余金の配当							△236,772	△236,772	
当期純利益							762,053	762,053	
自己株式の取得									△136,125
自己株式の処分			11,912	11,912					124,368
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	11,912	11,912	-	-	525,280	525,280	△11,757
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	2,425,372	5,043,372	△26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,908,072	464,442	464,442	6,372,515
当期変動額				
剰余金の配当	△236,772			△236,772
当期純利益	762,053			762,053
自己株式の取得	△136,125			△136,125
自己株式の処分	136,281			136,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		85,517	85,517	85,517
当期変動額合計	525,436	85,517	85,517	610,953
当期末残高	6,433,508	549,960	549,960	6,983,469

当事業年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	2,425,372	5,043,372	△26,712
当期変動額									
剰余金の配当							△262,983	△262,983	
当期純利益							840,970	840,970	
自己株式の取得									-
自己株式の処分			-	-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	577,987	577,987	-
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	3,003,359	5,621,359	△26,712

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,433,508	549,960	549,960	6,983,469
当期変動額				
剰余金の配当	△262,983			△262,983
当期純利益	840,970			840,970
自己株式の取得	-			-
自己株式の処分	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		6,199	6,199	6,199
当期変動額合計	577,987	6,199	6,199	584,187
当期末残高	7,011,496	556,160	556,160	7,567,656

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,074,827	1,166,520
減価償却費	605,658	751,229
株式報酬費用	66,763	62,701
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,644	53,288
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,506	679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,257	54,403
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,167	△7,502
受取保険金	△28,028	—
受取利息及び受取配当金	△45,579	△45,911
支払利息	93	26
支払補償費	33,679	3,613
コミットメントフィー	3,743	4,689
固定資産除却損	—	4,713
売上債権の増減額 (△は増加)	△311,178	△126,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	227,409	42,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	406,189	△182,910
その他	△34,519	67,820
小計	2,063,635	1,848,836
利息及び配当金の受取額	45,641	45,911
利息の支払額	△93	△26
コミットメントフィーの支払額	△3,742	△4,686
保険金の受取額	28,028	—
支払補償費の支払額	△33,679	△3,613
法人税等の支払額	△552,724	△186,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,066	1,700,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△181,455	△269,322
無形固定資産の取得による支出	△579,751	△469,647
投資有価証券の取得による支出	△1,664	△2,269
貸付けによる支出	—	△2,909
貸付金の回収による収入	568	709
その他	9,732	461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752,569	△742,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△136,125	—
配当金の支払額	△236,384	△262,641
リース債務の返済による支出	△35,024	△29,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,534	△292,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386,950	665,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,254,913	3,641,864
現金及び現金同等物の期末残高	3,641,864	4,307,699

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間（3年）に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 製品保証引当金

製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作ソフトウェア開発
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の受注制作ソフトウェア開発
工事完成基準

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含みます。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2020年6月30日)	当事業年度 (2021年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680千円	24,680千円
持分法を適用した場合の投資の金額	125,953千円	129,428千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,880千円	5,565千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第1四半期会計期間において、当社は、従来の「金融システムソリューション事業」と「プロダクトソリューション事業」の2区分であった事業セグメントを集約し、単一のセグメントとしたため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年7月1日) (至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日) (至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	265円55銭	287円85銭
1株当たり当期純利益	29円00銭	31円98銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2019年7月1日) (至 2020年6月30日)	当事業年度 (自 2020年7月1日) (至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	762,053	840,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	762,053	840,970
期中平均株式数(株)	26,273,290	26,294,407
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。